

第4回札幌市行政評価委員会

会 議 録

日 時：平成27年12月11日（木）午前9時30分開会
場 所：札幌市役所本庁舎 18階第1常任委員会会議室

1. 開 会

○吉見委員長 それでは、予定の時間より若干早いですが、皆様おそろいですから、第4回行政評価委員会を開催いたしたいと思えます。

2. 議 事

○吉見委員長 本日は、外部評価報告書の全体を見ていくことになると思えます。

議事は三つございますが、きょうは、どちらかという、後段の議事（2）や（3）が中心になっていくかと思えます。

まずは、議事（1）の「外部評価報告書の構成」についてから始めたいと思えます。

事務局から説明をお願いします。

○推進担当係長 おはようございます。

まず、お手元の資料を確認させていただきます。

資料1から4までございます。

そのほかに、A3判の参考資料が1枚と、後ほどご説明する指摘事項の文言修正案を添付しております。

それから、8月、9月に行いました市民ワークショップのパンフレットを作成して区役所で配付しておりますので、参考までに皆様にもお配りしております。

報告書につきましては、次回の委員会で皆様にお渡ししたいと思っております。

以上ですが、資料に過不足はございませんでしょうか。

続きまして、資料1をごらんください。

これは、今年度の行政評価委員会の報告書の構成案でございます。

基本的に、昨年度と同様の構成としております。

具体的な内容ですが、第1章では、外部評価の概要としまして、「評価の目的と対象」、「評価対象施策・事業の選定」、ここでは評価の視点や理由などについて記載いたします。「活動の経過」では、主に委員会の日程を記載いたします。

続く第2章では、委員会による評価結果を施策ごとに分けて記載する予定でございます。冒頭には、後ほどご議論いただきますが、今年度の評価全体を通して感じられた委員会からの総括コメントを記載いたします。その上で、施策ごとに、（1）として評価対象となった「施策の概要」、（2）として「ヒアリングの結果」、（3）として具体的な「指摘事項」となっております。

その後には、評価対象事業について、所管部局ごとに整理した一覧表をつくりまして、最後に、行政評価委員会の委員構成として委員の皆様の名簿を掲載いたします。

報告書の第2章の（1）～（3）の記載内容としましては、資料1の2ページから4ページをごらんください。

こちらは、あくまでもイメージですから、今のところ子育ての部分しか作成しておりません。

2 ページ目は、「施策 1-1-1 子育てと仕事などの両立支援」と「内部評価で指摘のあった事業」の概要となっております。

施策のさまざまな情報、評価対象事業それぞれの事業概要、予算、決算額を掲載しております。

続いて、3 ページ目、4 ページ目は、ヒアリングの結果ということで、論点や視点を記載しております。

具体的な記載内容につきましては、再度、次回の委員会でご確認していただくことになります。

参考としまして、最後のほうに、昨年度、平成 26 年度の外部評価を一部抜粋した A3 判の資料を添付しておりますので、こちらも参考にいただければと思います。

報告書の構成については以上でございます。

○吉見委員長 資料 1 の 2 ページ目からは、こういう形になるというイメージです。

資料 1 の 1 ページ目が構成になります。基本的には昨年のような形ですが、これにつきまして何かご意見等がございますでしょうか。

次の委員会では、2 ページ、3 ページ、4 ページが冊子体のようなイメージのものになるわけですね。

○推進担当係長 はい。

○吉見委員長 そこには、こういうイメージで記載されることになると思います。ですから、今は中身を議論していただくというよりは、むしろこういうイメージでつくってよいかというふうにご理解いただければいいかと思います。

これも、基本的に昨年の報告書とほぼ同じ構成であろうと思います。

何かございますか。

(「なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 では、この方向で進めたいと思います。

それでは、議事(2)に移ります。

外部評価報告書の総括コメントについてでございます。

では、事務局から資料 2 の説明をお願いいたします。

○推進担当係長 資料 2 をごらんください。

こちらは、今年度の委員会の評価に当たりまして、個々の指摘事項に共通して見えてきた課題、ヒアリングを含めた委員会の活動全体を通しての印象などについてまとめたものです。

一つ目は、「市民ニーズの把握と事業目的の明確化について」です。

記載内容を要約しますと、今回の評価対象事業について、その対象者の選定とか結果の分析が十分になされていないのではないか、アンケートをもっと細かく分析することにより、市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、事業目的を明確化し、具体的かつ直接的な目標は何かという意識を強く持つべきものということが 1 点目です。

二つ目は、「市民への情報提供について」です。

要約しますと、基礎自治体である札幌市では、直接、市民が対象となるサービスが多いことから、より一層、市民がサービスの情報を得やすくする必要があります。しかしながら、パンフレットなどは多いけれども、どこに何が書いてあるのかよくわからなかったり、大量のパンフレットに埋もれてしまうことが多いのではないかと。今後は、インターネットを活用した広報などさまざまな工夫を推進すべきだというものでございます。

三つ目は、「事業所管部局の連携強化について」です。

要約いたしますと、子育ての施策、経済施策は、ともにさまざまな施策と関連が強いことから、市役所内の部局との横の連携や幅広い分野の政策を統一的に実行できる体制、仕組みが必要であるというものでございます。

以上、3点の総括コメントについてご確認いただければと思います。

私からは以上でございます。

○吉見委員長 こちらも総括ですから、具体的に踏み込んではいませんが、今年度、我々が話した中で全体を俯瞰したときに共通していることはこういうところかなと思います。

文章表現などでこれをこう変えたらいいのではないかとということでも結構でございますので、もし何かございましたらお願いします。

○石川委員 (3)の一番最後の4行です。

記憶が曖昧ですが、1人ずつ選んで市長と語り合うというふうな具体的なことまでお願いしたかなと思います。それから、ここでこういうことを言う位置づけというのは、やはり個別の案件と同じように実施するまで見守る話になるのか、こういうこともあるねというぐらいの位置づけなのか、確認したいと思います。

○吉見委員長 逆に、具体的に踏み入っているという感じがしますね。

○石川委員 いいかなという気もするのですが、今まで余りこういうことまで言っていなかった気がするのです。

○推進担当係長 これは、経済の指摘事項に出ていた内容ですが、もう少しぼかしたいと思います。

○石川委員 それもいいのでしょうか。

○吉田委員 これは、たしか私がこんなことを言った記憶がありますが、実は、これを読んで、こういうことを書かれるのは画期的だなと思いました。これは、本当にやったらいいと思います。ここに書くかどうかは別かもしれませんが、こういうことを具体的に提示していかないと、抽象論ばかりを言っても進まないと思います。

○吉見委員長 ただ、ほかのところに書くとしても、例えば子育てなら子育てと個別に行ってしまうですね。

○吉田委員 そうですね。ここしか書くところはないのかもしれないですね。

○推進担当係長 ただ、資料4-2の5ページ目の最終指摘(案)9には、この文章を書いています。

○吉見委員長 経済のところですね。

○吉田委員 「市長と語り合う」が具体的過ぎるのかもしれませんが、プロジェクトメンバーを選んで部門間連携を高めていこうというぐらいにとどめておいてもいいのかもしれないと思います。

○推進担当係長 わかりました。本文のほうはこのように残しておいて、ここではもう少しぼやかしたような感じにいたします。

○石川委員 書いてほしい反面、委員会の位置づけということもあるので、言った以上は全く無視されてしまうのは困りますから、具体の話まで一気に進まないのであれば、ある程度ぼかしたほうがいいのかもありません。

○吉田委員 でも、これは市長にお渡しするものですね。

○推進担当係長 そうです。

○吉田委員 これは、こちらからの提言ですから、市長にこういうものを見ていただいて、なるほどとっていただけるのなら、だめもとで書いてもいいのではないかという気がします。

○石井副委員長 逆に、市長と語り合ったら連携が深まるのかという根本的な問題がありまして、僕は必ずしもそう思わないところがあります。

○吉田委員 思いとしては、市長と語り合うというよりは、各部門間で語り合っほしいということですね。

○石井副委員長 だから、ガス抜きをするのではなくて、意思決定のときにちゃんと連携する場を設けるということが主眼ですから、市長と語り合ってもらいかどうかは全然関係ないように思います。多分、そっちが明確になるような書き方のほうがいいと思います。そういう横断的な分野は勘定したらいっぱいあるから、逆に、市長が全部にかかわるみたいな話をしたら、結局、決めるのは市長という意味と同じ話になってしまいます。多分、やり方はケースによっていろいろ出てくることで構わないと思います。

○吉田委員 例えば、1人である必要もないので、具体的な「1人ずつ」というものも抜いてもいいのかもしれないですね。各部署からメンバーを選抜して、部署間を超えて検討し合っていくような仕組みというようにしたら、今の先生のご指摘のとおりになるかなと思います。

○推進担当係長 わかりました。

○吉見委員長 よろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 では、ここは、少し表現を変えて残すということですね。「1人ずつ」とか「市長と」という部分については、再考していただこうと思います。

ほかにいかがでしょうか。

○上岡委員 (2)の情報提供の2段落目で、「インターネットを活用した広報を推進すべき」というところは、確かに非常に議論になっていたところだと思います。その例示の

方法として、キーワードを書いてあるような紙を渡すというのは、確かに私が発言したことです。ただ、それがクローズアップされるというよりは、そもそも指摘の中で札幌市のホームページ自体が欲しい情報に届きにくいので、ホームページ自体の改変まで踏み込んで提言できたかどうかというようなことも議論の経緯で少し出てきたように思います。そのあたりの経緯を見ると、総括コメントで取り上げるべきなのは、むしろそっちのほうがかなという印象を持ちました。

○吉見委員長 「簡単な紙片」 どうこうということではないと。

○上岡委員 そうですね。

○改革推進部長 要は、誰もが検索しやすいホームページのつくり構成し直してくださいということでしょうか。

○石井副委員長 こういう方法もちろん排除しないけれども、これが全てではないという意味ですね。

○吉田委員 二つの視点があると思います。検索しやすいホームページ自体をつくることと、検索させる仕組みをつくるということです。今おっしゃったように、紙をどうのこうのというのは一つの手段ですから、考え方を提示したほうが良いような気がします。

○吉見委員長 検索しやすいという表現をうまく盛り込めますか。

○吉田委員 欲しい情報にたどり着きやすいホームページを構築して、そのホームページ自体の広報をしっかりと行うということではないでしょうか。

○吉見委員長 要するに、紙媒体で出されているものは埋もれてしまって情報がよくとれないし、ホームページに行ったところで、これまた情報がとれないという状況になっていませんかということですね。今の世の中では、むしろ紙媒体よりもインターネットをうまく活用して、市民が情報にたどり着けるような仕組みを構築してほしいということであると思います。

○吉田委員 私たちの広報戦略は、紙とインターネットをうまく融合させていくという広報なのです。紙はなくてはならないもので、その紙からネットに移行させる、ネットから紙にダウンロードさせるというふうに総合的に組み上げていくのですよ。ですから、紙はもう要らないではなく、パンフレットの活用方法とインターネットの活用方法を総合的に考えていくというのが今のあり方だと思います。

○吉見委員長 今の話は非常によくて、ここにうまく使えますね。

○石井副委員長 でも、その場合、紙媒体は全部残すという考え方ではないですね、もちろん減らすのですよね。

○吉田委員 大幅に減るとは思いますが、ただ減らすのではなくて、必要なパンフレットを新たに構築していくというイメージだと思います。そのためには、各部署間が連携して総合的に広報戦略を練らなければなりません。

○石井副委員長 作文は難しいですね。総括コメントは、やる方向性が具体的に出ないとまずいと思うので、どう書くか。いろいろ入れてしまうと逆にぼけてしまうかもしれませ

ん。趣旨はそのとおりだと思いますので、紙媒体は本当に必要なところまで減らすことと、インターネットの活用を上手に書いたほうが文章としてはいいような気がします。

○吉見委員長 何でこんなにパンフレットが多いのだろうという話があったことを思い出しました。やはり、広報といったときに、印刷媒体でないと予算としてうまく組めないのです。ここに「安上がり」と書いてあるけれども、安上がりになると予算がとれないのですね。そういうことではなくて、結局、市民にとって一番便利なものでないと本来の目的は達しないでしょうということ是指摘したほうがいいと思います。

方向性としては、石井副委員長が言われたように、紙媒体は減らしながらネットをうまく利用して必要な情報にたどり着けるように、そして、両者をうまく融合させて使うようにということでしょうか。

盛り込み過ぎかもしれませんが、方向性だけはそういうふうにしておきます。

○推進担当係長 わかりました。

○吉見委員長 ほかにいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 よろしければ一旦ここで終わりにして、もし何かありましたら後で資料2に戻って指摘いただいても結構です。

次に、議事(3)です。

これがきょうのメインでありまして、時間をたっぷりとってある最終指摘についてでございます。

まず、事務局から資料について説明をよろしく願いいたします。

○推進担当係長 では、最終指摘(案)ということで、資料3-1を説明させていただきます。

これは、施策ごとに資料が2種類に分かれております。資料3-1が子育てに関するもの、資料3-2が経済に関するものでございます。

こちらは、前回の委員会にご確認いただきました仮指摘事項案につきまして、その指摘が法令等により検討することができない客観的な事由があるか否かについて、所管部局に確認したものです。

結論といたしましては、一つを除き、全て指摘の趣旨に沿って検討することが可能という旨の回答を得ています。

検討不可の項目は、資料3-1の6ページ目の一番最後の㊸の指摘についてでございます。

こちらについては、資料の一番最後に所管部局である子ども未来局から文言修正案が提示されておりますので、ごらんください。

事前に委員の皆様へ送付しておりましたけれども、変更点は、この後の資料4の説明の際にもご議論いただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

資料3の説明については以上でございます。

○吉見委員長 資料3については、今までの経緯といたしますか、こういうことがあって、こういう仮指摘をして、それに対して基本的には検討できますと各部局から回答を得ていまして、そういう流れを横目に見ていくものでございます。つまり、これから説明を受ける資料4のほうが最後の報告書に入ってくるもので、資料3は報告書に入りません。ですから、こういう形態で我々が指摘すべき一番のポイントというのが最終報告書の中にバインドされることとなります。資料4-1だけを見たら、何でこんな指摘事項になったのかということがよくわからなくなってしまう可能性もあるので、資料3がついていると理解していただければいいのかなと思います。

そういうことですから、資料4を説明していただいて、必要があれば資料3を見ながらやっていただくのが一番いいと思います。そして、子育てと経済がありますので、一つ一つ議論したいと思います。

まずは、子育てからお願いします。

○推進担当係長 それでは、資料4-1をごらんください。

「子育てと仕事などの両立支援」、「内部評価で指摘のあった事業」関係となっております。

まず、1ページ目をごらんください。

資料の構成といたしましては、指摘ごとに黒色の帯で見出しをつけております。その下には、前文として、当該指摘をするに至った委員会としての現状把握と課題認識の考え方、今後の改善見直しに向けた検討の視点について掲載しております。そして、委員会としての最終的な指摘内容については、囲みの中に記載しております。

指摘事項につきましては、これから個別にかいつまんで説明いたしますので、内容をご確認ください。

まず、指摘1は、「民間事業者との連携について」です。

これまで児童会館、ミニ児童会館は、面的な整備に主眼を置いてきたところですが、今後は過密化とか大規模化などの質的な問題について取り組んでいくこととしております。その結果、民間事業者の新規参入を認めていくというような説明がヒアリングでございました。

そこで、指摘ですけれども、利用者ニーズの多様化により、利用者からの複数の選択肢を求める声が高まっていることから、民間事業者との連携を進めるというような指摘項目になります。

次のページの指摘2、「児童会館等の運営方法について」です。

児童会館、ミニ児童会館、公立・私立の保育所の質の確保の面からも、行政サービスを担ってもらっている関係上、行政は、そこで働く職員の処遇について実態を把握し、改善に向けた努力を行う責任があるという視点から、それら施設の実態を把握した上で、職員の処遇を含めて、その運営方法について検討を行うというような指摘項目となります。

続いて、指摘3は、「子ども館のミニ児童会館への転換について」です。

放課後子ども教室には、放課後子ども館と放課後子ども教室の2種類がある。ヒアリングでは、放課後子ども館5校のうち3校は、順次、ミニ児童会館に転換していくとなっております。残りの2校についても、学校側と引き続き協議を進めるというような説明がございました。

そこで、子ども館については、早期にミニ児童会館への転換を進めることというような指摘しております。

続きまして、3ページの指摘4で、「児童会館、ミニ児童会館の利用者ニーズ・満足度の把握について」でございます。

児童会館とミニ児童会館について、アンケートを実施し、平成26年度は総合満足度が89.5%という高い満足度を得ています。しかしながら、両施設共通のアンケートであるため、満足度の違いについて十分な分析がなされていないのではないかと感じるようです。また、利用していない人の理由については把握できないため、参加者数が少ないところについては原因をきちんと把握することができていません。

これらを踏まえまして、児童会館とミニ児童会館について、別々に利用者ニーズ、満足度等の把握を行い、結果を総合的に分析し、今後の整備に活用するとともに、アンケートのとり方にも工夫することというような指摘項目になっております。

続きまして、指摘5は、「ミニ児童会館の整備・運営について」です。

一般的にミニ児童会館は過密化している実態があるため、ヒアリングの中では、できるだけ過密化の解消を図るべく取組を進めているというような説明がありました。その取組に当たっては、学校併設型という現状を最大限に生かして、学校との連携や協力関係をつくっていく必要があります。

こうしたことから、ミニ児童会館にあっては、利用者の希望を細やかに把握した上で、学校側と連携のもと、整備・運営を進めるべきという指摘項目となっております。

続きまして、次のページの指摘6の「児童会館・ミニ児童会館の質の向上について」でございます。

これまで、利用をやめる際に、特に理由も聞かずに簡単な申請書を出すだけというお話でしたけれども、これからの面から質の展開に当たっては、なぜ利用をやめるのかというような理由を意識することが不可欠である。

こうしたことから、利用をやめる場合にもその理由を詳しく聴取することにより、今後の児童会館、ミニ児童会館の質の向上に役立てるべきというような指摘項目になっております。

次の指摘7は、「提供会員を増やす取組について」です。

会員組織をつくり、地域で子育て家庭を支援する「さっぽろ子育てサポートセンター事業」と、あらかじめ登録している地域の人が子どもを預かる「緊急サポートネットワーク事業」のサービス提供会員の確保に関して、今後は、離職している保育士や民間の関連する施設などの札幌市のネットワークを活用し、提供会員をふやす取り組みを進めるべきと

いう指摘項目でございます。

続きまして、5ページの指摘8、「保育料の収納率向上に向けた取組について」でございます。

収納率については、前年度の94.51%に対して平成26年度決算では94.9%となっている。また、保育料徴収指導員が電話や手紙で納付の督促を行っているほか、連絡がとれない保護者については訪問し、面接にて納付の督促を行っております。各保育園長には保護者への納付の呼びかけなどに協力をしてもらっているという説明がありましたけれども、現実には個々のケースではなかなか収納が難しいところもあるというような内容でした。

こうした状況を踏まえまして、収納率向上のため、債権収納業務の一元化ないしは外部委託、外部への債権売却など、さまざまな手法を調査し、可能なものから早期に実施するという指摘項目にしているところでした。

ただ、先ほどお話ししましたとおり、この指摘事項に関しては、所管である子ども未来局から修正依頼が出ております。

こちらについては、言葉の定義とか法律の解釈の問題でございまして、指摘の趣旨にかかわるものではありませんので、我々事務局としては修正に応じたいと考えているところです。この後、皆様からご意見をいただければと思います。

続きまして、6ページの指摘9、「子育て支援施策に関する他部局との連携について」でございます。

女性の起業家をふやそうという取組や働く女性をふやすというような政策につきましては、経済の施策であると同時に、子育て支援施策とも密接な関係があります。プランの策定段階では、子育て支援の部局と経済部局との間で連携した話し合いはなかったというような説明がヒアリングでございました。

このことから、子育て支援の施策は、女性の起業家支援など経済局をはじめとした他部局との施策と関係性が深いため、計画の策定や事業の実施に当たっては、他部局との連携を十分に行うことという指摘項目でございます。

続きまして、指摘10は、「札幌市が実施している子育て制度の情報の集約化について」です。

基礎自治体である札幌市では、直接、市民が対象となるサービスが多い。そのため、市民がサービスの情報を得やすくする必要がありますが、資料やパンフレットの種類が多いため、どこに何が書いてあるかよくわからないとか、大量のパンフレットに埋もれているような場合が多いというふうに感じられたところです。

こうした状況を踏まえ、子どもを出産してから将来にわたってどのような支援策があるか一覧に示しまして、情報提供の際は母子手帳と一緒に一覧にしたパンフレットをわたしたり、ホームページで検索できるキーワードを書いた紙片を手渡したりするなどの工夫をするべきであるという指摘項目でございます。

次に、7ページの指摘11は、「民間企業の連携によるホームページの改良について」です。

先ほどの指摘事項10で述べたとおり、市は、市民が受けられるサービスの情報を市民が得やすくする必要があることから、札幌市が実施している子育てサービスについて、ホームページ上で利用者が簡単に検索できるように、民間企業との連携によるホームページの改良を行うべきという指摘項目になります。

最後の指摘12は、「紙媒体による広報からホームページによる広報への移行について」でございます。

こちら、先ほどの指摘事項10で述べたとおり、安上がりであるとともに、より多くの市民に情報を広く知らしめることが可能なインターネットを活用した広報を推進すべきと考えることから、パンフレットなどの紙媒体を用いた情報提供から、より低コストで広報効果の高いスマートフォンなどで閲覧できるホームページを用いた情報提供に切りかえていくべきであるという指摘項目としております。

私からは以上でございます。

○吉見委員長 こういう形で指摘をつくってはどうかということでございます。

どこからでも結構ですが、まず、最初にありました5ページの指摘事項8のところでは、

これは、先ほどA4判1枚物でありましたように、文言修正の案が出ておりますが、5ページには修正前のものが書いてあります。先ほどの趣旨について説明がありましたけれども、基本的に、全体の趣旨は我々が言わんとしたことと同じなので、こういう形で修正してはどうかということです。もしよろしいようであれば、この1枚物に書いてあるものに修正した上で検討を加えていきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 それでは、そのようにいたします。

その上で、これは、指摘内容というところが本体ですが、さらに、その説明になるような上の部分もでございます。表現とか、あるいは、もう少し盛り込んだり削ることもあろうかと思えます。また、皆様からいろいろお話のあったことが必ずしもうまく反映できていないこともあるかもしれませんので、どこからでも結構ですからご意見をいただければと思います。

○吉田委員 7ページ目の最終指摘12です。

「安上がり」とか「低コスト」というのは、何を基準にしているかがはっきりしないのです。場合によっては、パンフレットをつくるよりもお値段がかかることだって十分あり得るのです。ですから、ここは基準がないので、「費用対効果の高い」というような言い方に変えるべきかと思えます。

言いたいこととしては、パンフレットを、毎年、大量に配るより、1回つくってしまえば簡単な改良でやれることもあるし、総合的に見たときには、多分、費用対効果が高いのではないかという考え方だと思うのです。

○吉見委員長 今の費用対効果は、どこにどういうふうに入れましょうか。

○吉田委員 「全体の費用で考えると安上がりであるとともに」という説明のところを、「極力、紙媒体を減らして、広報力があり費用対効果が高いインターネット」というふうに変えていけばいいかなと思います。

指摘事項のところも、「低コスト」ではなく、「コストパフォーマンスがよい」とか、やはり費用対効果だと思います。ただ、「効果」が二つ続いてしまうので、その言い方は変えなければいけないと思います。

○吉見委員長 インターネットなりホームページのほうが費用対効果が高いということを前提にして書いていいですか。今の文章であればそういうふうになります。

○吉田委員 費用を言おうとするとそうなりますよね。だから、費用のことをここまでピックアップする必要があるのかということもあります。

○吉見委員長 広報効果が高いというふうなことでしょうか。

○吉田委員 そうですね。だから、「安上がり」とか「低コスト」と言う必要がないのかもしれない。

○吉見委員長 例えば、上のほうの「紙媒体を減らして」の後の「全体の費用で考えると安上がりであるとともに」を削ってしまっても通じるということでしょうか。そして、12の指摘内容も、「より低コストで」を削って「広報効果が高い」云々としてしまうか、どうでしょうか。

○吉田委員 費用が問題の一つになっているのだったら言わなければならないと思うのですが、パンフレットにかかる予算が高過ぎるのではないかという指摘ではないと思うので、いいのではないかと思います。

言い切れる基準がないのですね。

○吉見委員長 あるいは、入れるのであれば、指摘事項の一番最初を「費用対効果を勘案しながらパンフレットなどの紙媒体を」云々としたら全体にかかります。パンフレットやホームページ全体の中で費用対効果を考えてほしいという意味にはなりますね。

○吉田委員 そうですね。

○吉見委員長 では、指摘内容の一番最初のところに、「費用対効果を念頭に置きながら」などと入れておいて、「より低コストで」は削っていただいて、上のほうの「全体の費用で考えると安上がりであるとともに」を削るような方向で考えましょうか。

よろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 ほかに何かありますか。

○上岡委員 同じ指摘12のところですか。

指摘内容自体ではなく、上の説明の部分ですが、これは、今までの議論のとおり、私も紙媒体を減らしてインターネットを活用した広報を推進させていくべきだと思います。ただ、これは、議論の中でも、分野によるという話がありまして、子育てについては、やは

りインターネットに精通しているというか、スマートフォンがより身近な世代だから、紙媒体を減らしていてもそんなに支障がないだろうという議論だったと思います。ですから、ここは子育てに対する施策ですから別にそこまで書く必要はないかもしれませんが、今後の別の事業のときにも、あそこでも紙媒体を減らすと言っていたらここもそうしようみたいな安易な考えになったらどうかなと思っています。それは本当に分野によるものなので、もしも仮に一言書くとしたら、「子育て世帯にとってインターネットが身近で」というようなことを入れれば済むのかなと考えました。

○吉見委員長 例えば、先ほど「より低コストで」というのを指摘内容から削ろうと言いましたけれども、この部分に「子育て世代においては、広報効果が高いと思われる」と入れる方法もありますね。

○石井副委員長 それにかかわる広報関係の指摘は、10から始まっています。だから、一般論として入れるのだったら、むしろ最初のほうに書いたほうがいいのかもありません。10で、子育て制度にかかわる情報に関して、ほかとは少し違って「若い世代でインターネット、スマートフォンになれている世代だから」ということを書いておくと、後のほうは特に書かなくてもよくなります。

○吉見委員長 そうしますと、今のお話は、むしろ最終指摘10の上の説明のところに入れたほうがいいのかもありませんね。二つ目の段落の「今利用できる事業が」云々というところに入れられそうな気がします。「キーワードさえ分れば、インターネットで検索する手段を持っている市民も多いため」の「市民」は、特に子育て世代においてはその傾向が高いだろうという意味ですね。「いいが」の後は、「特に子育て世代においてはインターネットに」として、「精通し」と「親しみ」のどちらの表現がいいでしょうか。

○吉田委員 「活用」はいかがですか。

○吉見委員長 「活用になれた世代であり」など、表現は考えることにして、「キーワードさえ分れば」云々となげていったらつながる気がします。単語は何と入れたらいいのか、「市民」というのは違う感じもしますので、文章に起こしてみると、いいか、悪いかもまた見えると思います。

方向性としてはこんなところで大丈夫ですか。

○推進担当係長 大丈夫です。

○吉見委員長 ほかにはいかがでございましょうか。

○石川委員 二つあるので、一つずつです。

最終指摘3で、私も、間があいて議論を正確に把握していないので不確かですが、こういうことまで強くお願いしていたかどうかということです。委員の中で、これはぜひミニ児童会館に転換したほうがいいのかというこだわりみたいなものがあるならば、それでいいのですが、ただ、こういう議論だったかどうか、正確に思い出せないだけです。この論点にこだわって、逆に転換させないほうがいいのかと考えているわけではなく、どちらでもいいのですが、ただ、この共通認識だけ確認できればと思います。

○吉見委員長 私は、そういう議論をしたような気がします。学校内併設ですから現実的にはミニ児童会館となりますが、そういう方向に持っていったほうがいいでしょうと。しかも、それについてはやろうという方向で動いているので、逆に後押しになるような性格を持つ指摘になるのかなと思います。

○石川委員 そう理解できるので、いいかなと思ったのですが、念のための確認でした。

もう一点は、指摘4の2段落目の3行目です。これが読みづらくて、3回ぐらい読み直したのですが、これは、ミニ児童会館と児童会館では満足度に違いがあるのではないか、だから、そういう話をアンケートで聞き取ったほうがいいということだとすれば、この文章ではわからないかなと思ったのです。そもそもどういう質問からこの答えになったか、ここもいま一つ正確ではないのですが、たしかそれぞれで満足度が違うことを一つのアンケートでとってしまっはわからないということだったかなと思うのです。そういうことが、この言い回しでわかるのかが気になりました。

○吉見委員長 今、石川委員が言われたのは、ミニ児童会館と児童会館が同じ形でアンケートをとっていいのですかということですね。

○石川委員 下はそうつながるのですけれども、この文章だと何が聞き取れていないかがわからないのです。

○吉見委員長 何がまでは議論していないのかもしれませんが。

○石川委員 アンケートで何が聞き取れていないかですが、前2行でいけば、ミニ児童会館の満足度については、設備が充実している児童会館と比較して満足度が低い可能性があるということでしょうか。「満足度が違うのかどうか」という日本語がわからなかったのです。

○吉見委員長 低いとも限らないと思います。つまり、学校内併設ですから、学校の中にあってわざわざ外に出ていかななくてもいいから便利だよねという考え方もあると思います。しかし、設備の面では違いがあります。恐らくは、ミニ児童会館のよさ、児童会館のよさがあるので、どういうところに満足しているかというのは別にアンケートをやったほうがわかるのではないですかという趣旨だと思います。ですから、決してミニ児童会館のほうが満足度は低いでしょうという趣旨は入っていないと思います。

○吉田委員 ミニ児童会館と児童会館の利用者のアンケートを分けて分析されているのかということを知って、分けられていないと伺ったので、それは分けて見たほうがいいのではないですかという話で、共通のアンケートが問題だという話ではなかったと思います。

○改革推進部長 委員長がおっしゃるとおり、ミニ児童会館と児童会館は余りにも環境が違うのです。学校に近接している、していない、それから、当然、施設も空き教室を使っていたら待機室なんてなかなかつくれないので、そういうふうに環境が違うものであるにもかかわらず、十把一からげでアンケートをとってしまっているところが問題で、環境の違いは是認しつつも、それぞれどうブラッシュアップしていくかが出てこないのです。そこについて、一つの例を出しつつ明示しようとしているので、石川委員がおっしゃるとお

り、ちょっとわかりづらくなってしまっているかなと思います。

○吉田委員 多分、文としてわかりづらいただけかなという気がします。

○石井副委員長 実際の改善策について本当に分けたほうがいいのか、設問をもう少し細かくして利用者が比較できる同一のアンケートにするほうがいいのか。僕は、どうせやるのだったら後者のほうがいいような気がします。完全に分けてそれぞれに対応するといったら、結局、その違いがわからないことにおいては変わりません。むしろ、違いを反映できるアンケートにしてほしいという話のほうがわかりやすいような気がします。

○改革推進部長 おっしゃるとおりです。設問が全く同じで、別々にとっただけでは意味がないのです。

○石井副委員長 環境の違いで両者の違いがわかるのです。ミニ児童会館が児童会館に転換すべきだということがあるのか、ないのかという話も、場合によっては出てくると思います。

○改革推進部長 場合によっては、学校の中にあるほうがいい、少しぐらいの設備は我慢しますということですね。

○石井副委員長 それは判断できたほうがいいような気がします。どっちがいいかは使っている人の意識ですから、何とも言えません。

○吉見委員長 上岡委員はいかがですか。

○上岡委員 私も、同じような趣旨で、どちらがいいというのが言えないのにもかかわらず、この表現だと「設備が充実している」というのが「児童会館」の頭に来ていますから、児童会館がよくてミニ児童会館が悪いというような印象を持ってこの文章を読んでしまうのではないかと思いました。

○吉田委員 先入観を持ちますよね。

○吉見委員長 確かに、「設備が充実している児童会館と比較して」というところがきいているのかもしれませんが。

○上岡委員 引きずられるところがあると思います。

○吉見委員長 満足度が違うのかどうか重要なポイントですね。

アンケートに関しては、満足度ということの一つの指標にして児童会館、ミニ児童会館の意義を表に出していますが、今、この満足度をとる方法は、事実上、アンケートしかないのですね。

○改革推進部長 とてもやりやすい手法かなと考えております。

○吉見委員長 それを否定しているわけではありません。もちろん、アンケートに焦点が当たるのはどうかという話もあったような気がします、事実上、満足度をはかるのがアンケートしかないのであれば、やはりアンケートと書いていくしかないと思います。

○推進課長 アンケートも、どういうものを求めていくかということがはっきりしていなければならぬと思います。単純に満足度だけを得たいのか、その満足の中身まで問いたいのか。当然、児童会館とミニ児童会館では満足している観点が違うこともあり得るので、

そういうことを踏まえて、例えば、児童会館がいいのか、ミニ児童会館がいいのかというところまで問うのか。そういうふうに、得たいものをよりきちんと把握できるようなアンケートをつくっていくべきだということが前段にあるのだろうと思います。

もう一点、吉田委員がおっしゃった3段落目のところですが、そもそも来ている人の満足度が上がるのは当たり前ですから、来ていない人に対してもとっておかないとアンケートとしては不足しているのではないかということもあったと思います。ですから、アンケートの目的を明確にして、それに見合った設問をきちんとつくって調査するという言い方のほうがいいかなという気がいたしました。

○吉田委員 上の2行がすごくごちゃごちゃしているので、シンプルに、「ミニ児童会館と児童会館では、設備などの環境が違うにもかかわらず、共通のアンケートがとられていることに問題があるのではないか」とすればいいのではないのでしょうか。

○吉見委員長 私も、具体的に文章をどうしようかなと考えていたのですが、そのあたりで切ってしまうでもいいと思います。

「ミニ児童会館と児童会館を比較したとき、満足度及び満足するポイントが違う可能性がある」あるいは、先ほど吉田委員が言われた「設備の状況が異なり」でしょうか、そういうものを入れて、「にもかかわらず、当該利用者アンケートは」云々というのはどうでしょうか。「ミニ児童会館の満足度については」から「にもかかわらず」までの2行を大きく変えたほうがいいということですね。

○推進担当係長 わかりました。

○吉見委員長 アンケートというところに焦点が当たり過ぎているようにも見えるという話がありましたが、確かに、上のほうはアンケートを何とかしろと書いてあるように見えてしまいますから、ここはそういうふうに説明しておきましょうか。実質的には、アンケートを通じてしか不満あるいは満足度といったものが把握できないのかなと思います。

そして、アンケート以外の方法を活用しなさいということでもないですよ。上の文章は、完全にアンケートにフォーカスしており、下の指摘内容は、アンケートは1カ所しか出てこなくて、把握しろ、分析しなさいということが問題になっています。確かに、これだけ見るとアンケート以外の方法も活用しなさいというふうに見えなくもないですが、上の文章は完全にアンケートに集約しています。実態からいけば、とにかくアンケートのとり方を変えましょうということでもいいのかなと思いますので、こうしておきましょう。

それから、先ほどの指摘事項8で、最後の指摘内容の表現を変えた結果、上の文章にも「外部への債権売却」云々とありますので、そういうところは下に合わせて修正が必要かなと思います。

これはお任せしてよろしいでしょうか。

○推進担当係長 はい。

○吉見委員長 ほかにいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 もしよろしければ、子育ての部分は一旦終わりました、経済に移りたいと思います。お気づきの点があれば、最後にもう一度お聞きしますので、そこで追加してお話しいただければと思います。

それでは、経済に移ります。

同じく、資料の説明をお願いいたします。

○推進担当係長 それでは、資料4-2をごらんください。

こちらは、「施策3-1-1札幌の経済を支える企業の基盤強化と創業・人材育成の促進」、「施策3-2-1札幌市経済の成長を牽引する重点分野の振興」に関する施策・事業でございます。

まず、指摘1は、「新しい貸付金などの支援制度について」です。

「経営革新支援資金貸付金」は、各金融機関に対する預託金により行われていますけれども、預託金については、無利息の預金により行われているため、資金効率の面や行政コストが見えにくいという問題があります。

こうしたことから、次に新しい貸付金などの支援制度を考える際は、現状の制度に捉われることなく、資金需要や効率性を勘案した上で新しい仕組みを検討すべきであるという指摘項目でございます。

次の指摘2は、「フード特区関連大型設備投資利子助成金の広報について」です。

札幌市では、食関連産業を札幌市経済の成長を牽引する重点分野と定めており、積極的に振興しているところです。当該助成金は、食関連中小企業者の海外や道外への販路拡大や付加価値向上により、売り上げ増を目指す設備投資の促進を目的に実施しているものですけれども、本制度の概要を企業向けに広報しているパンフレットの記載内容から受けるイメージと、ヒアリングの中で説明があった実際の融資案件事例で少しそごがあると感じるところです。

このことから、助成対象がより具体的にわかるよう、パンフレットの改訂時に記載内容を見直すべきというような指摘項目になっております。

次の2ページ目の指摘3は、同じく「フード特区関連大型設備投資利子助成金の周知方法について」です。

当該助成金については、平成25年度から26年度の間で融資金額が減少しています。今後は、広報PRに力を入れる必要があるけれども、広報PRに関してはパンフレットの記載内容を見直しても、そのパンフレット自体が目につかないものであれば、その効果が限定的である。

こうしたことから、本制度の利用者をふやすため、周知方法の見直しを進めるべきという指摘項目になっております。

続きまして、指摘4は、「フード特区関連大型設備投資利子助成金の効果的な活用について」です。

当該助成金は、企業が設備投資を決めるに当たってインセンティブとなるべきものです

けれども、本制度をできるだけ企業にとって使いやすい制度に見直していくことはもちろんのこと、その前提として本制度の活用結果を個別に把握して評価する努力が必要です。

このことから、本制度の活用がフード特区にとってどのような成果があったかを個別に把握して評価するよう努めるべきであるという指摘項目です。

次の3ページの指摘5は、「経済振興策における求められる人材の分析について」です。

創業や起業のマインドをどのように盛り上げていくかということは、札幌市における経済振興策の中で大きな課題であり、そのことは女性に限らず必要なことです。ただ、具体的にこういう人を育てたいという札幌市としての理想を明確に示す何かしらのビジョンが最初にあるといいのではないかというふうに思われるところです。

そのため、女性起業家の実態を把握するとともに、女性起業支援やものづくり人材育成などについて、札幌市の経済の中で具体的にどのような人材が求められているのか分析するべきであるという指摘項目になってございます。

指摘6は、「女性起業家支援施策の見直しについて」です。

札幌市として起業を支援するからには、きちんと利益を出して経済活動を行う本物の起業家をふやしていくことを大前提に支援していく施策をつくっていく。特に女性の起業志望者の多くは、アイデアはあるけれども、開業及び経営の具体的な手法に悩んでおり、また、課題として「経営に関する知識・ノウハウの不足」や「同じ立場の人との交流の場がないこと」などを上げていることから、先ほどの指摘を踏まえた上で、今後も交流会や相談窓口の開設を通じて課題解決を図っていく必要があります。

このことから、女性起業家の実態把握と、求められる人材の分析結果を踏まえ、女性起業支援及び起業後の自立を総合的に支援するような施策の見直しを行うべきという指摘項目となります。

次に、4ページの指摘7は、「経営戦略としてのデザイン活用について」です。

デザイン活用型製品開発支援事業は、まずは、デザイン戦略の重要性について意識啓発を図るため、企業向けセミナーを実施しているけれども、そこから先のデザイン活用の考え方を理解してもらうのが難しいというような説明がヒアリングでございました。デザイン戦略は、最終的にはその企業のブランドにまでしていくことを目指すものでありますので、デザイン戦略はイコール経営戦略と直結していて、これからの中小企業の生き残りに大変必要なものであるというふうに考えます。

このことから、指摘内容は、本来、デザインは、経営戦略と直結しているので、まだ余り意識のない事業者に対して、例えば成功例や活用例を用いるなど、どのように普及させていくか検討し、その際は国の施策との連携も考慮することというものになります。

指摘8は、「経済施策に関する指標の設定について」です。

経済施策の全般に関しては、各事業の目的が達成できているかどうか、成果の分析が余り意識されていないのではないかというふうに感じられたところです。経済的な施策というのは、結局は、札幌市経済全体において、その事業の結果、どれだけ雇用につながった

か、生産額の増大につながったか、非常にシンプルな世界であります。つながりを明確にする意味で、経済施策に関する事業全般について、雇用者数など施策の目標を常に意識した指標を設定した上で、この指標に基づいて事業を評価するというような指摘項目になっています。

次の5ページの指摘9は、「市の政策目標に関する経済的な側面を意識した政策目標の設定について」です。

経済局のヒアリングを通して、特に経済施策については、ほかのさまざまな施策と関連が強いと感じられました。経済に関しては、幅広い分野の政策を統一的に実行できる体制や仕組みが必要というふうに考えられます。

そこで、指摘としては、例えば、子育てや観光、健康などの事業分野において、各事業所管部局に経済的な側面を意識した政策目標を設定してもらえるように、関係部局との積極的な相互連携や調整、共通認識の醸成に努めることとなります。

次の6ページの指摘10は、「市として重点的に取り組む分野の明確化について」です。

札幌市では、札幌市産業振興ビジョンを定めておきまして、食、観光、環境、健康・福祉の4分野を重点分野としています。ビジョン策定後5年が経過して、現在、見直しをしているところですが、札幌市経済の実態を見ると、業態の融合がさまざまな分野で進んでいることから、札幌だからこそできる印刷業、コンテンツ産業、IT産業の融合のあり方とか、それによって生まれた経済効果を考慮することが今の時代に合っているように思われます。

このことから、指摘としては、現在、札幌市では業態の融合が進んでおり、従来の分類では成果が見えにくくなっている。そこで、札幌市産業振興ビジョンの見直しに当たっては、分類を再検討することにより札幌市として重点的に取り組む分野を明確にすることとしております。

続きまして、指摘11は、「事業効果を測定するための指標設定について」です。

先ほどのナンバー10で指摘したとおり、札幌市として取り組むべき重点分野を明確にすることとあわせて、こちらの指摘では、札幌市の優位性や独自性に着目し、札幌市産業振興ビジョンで定められた重点分野に対する取り組みの成果をはかることができる指標を設定することとしております。

最後に、7ページの指摘12は、「食や観光等の分野における市の役割の明確化について」です。

ビジョンの見直しの際は、札幌の食や観光は何を目指すのかという具体的なイメージや姿を明確にした上で、広く企業や市民に示すべきである。そうすることによって、民間事業者の協力がより得やすくなるばかりではなく、民間事業者が何に向かって自分たちのビジネスを構築していけばいいのかがわかりやすくなるのではないかとというような観点から、次期産業振興ビジョンでは、食や観光などの分野において、道内のみならず、国内での札幌市の役割を明確化、具体化し、市民や企業に示すべきであるというような指摘事項でご

ざいます。

私からは以上です。

○吉見委員長 ありがとうございます。

それでは、検討したいと思いますので、ご意見があればお願いいたします。

○吉田委員 ナンバー5の指摘です。

指摘内容の中に、「札幌市の経済の中で、具体的にどのような人材が求められているのか」とありますが、これは非常に狭いと思うのです。確かに、札幌市としてこういう人材を育てたいという理想を示すのは必要だけれども、それは、決して札幌の経済の中で終わるような人を育てたいということではないわけですね。ですから、書くのだとすれば、今求められる人材、次代に求められる人材、次代の経済の中で具体的にどのような人材が求められているのかとしないと、女性起業家はどうしても小さくまとまってしまって自分の趣味の範囲を出ないですねという話から出た議論なのに、これでは余計に狭くなってしまいます。

○吉見委員長 例えば、「札幌市の経済の中で」というのを削ってしまえばいいと思います。

○吉田委員 札幌の中だけでは絶対に事業が成り立たないですから要らないと思います。

○吉見委員長 札幌市としては、札幌市がお金をかけていることだけに、札幌市の外で活躍されてもというのはあるかもしれません。

○吉田委員 そうであれば、「札幌市の発展に寄与する」というふうにしたら、ここで活躍することが札幌を発展させることにつながりますから、いいと思います。「札幌市の経済の中で」として、その中だけで仕事をしてねというふうに捉えられたら嫌だなと思います。

○吉見委員長 「札幌市の経済の発展のために」ですか。

○吉田委員 もしくは、「寄与するために」と入れていただきたいと思います。ただ、それでもちょっと狭いので、もっとおおらかな形がいいのではないかと思います。

○吉見委員長 二つ出ていますが、どうしましょうか。「札幌市」を外しましょうか。

石井副委員長、どう思われますか。

○石井副委員長 いいと思います。

○吉見委員長 事務局はいかがでしょう。

○推進担当係長 広く捉えたほうがいいと思います。

○吉見委員長 それでは、「札幌市の経済の中で」を外してしまいませんか。

○推進課長 札幌市の施策ですから、札幌市にとってどう寄与してもらうかというのは意識されると思いますので、なくてもいいと思います。

○吉田委員 逆に、世界で活躍してくれたほうが寄与しますね。

○吉見委員長 では、そういう趣旨で、指摘内容の「札幌市の経済の中で」を外しましょう。

ほかにかがででしょうか。

○吉田委員 ナンバー9は、先ほどと同じように、「各部局から1人ずつ」と「市長と語り合う」を外しますか。

○吉見委員長 これはどうでしょうか。つまり、さきほどは全体総括ですが、これは経済の部分ですので、言われた側は経済部局です。ここまで書き込まなくてもいいという言い方もあると思います。

○推進担当係長 ここは例示ですから、具体的なほうがいいかなと思います。

○石井副委員長 私は、経済は大事だから入れてもいいと思います。

○吉田委員 「1人ずつ」は要りますか、1人でなくてもいいと思うのです。

○石井副委員長 これは要らないと思います。

○吉見委員長 「1人ずつ」は外しましょう。

気になったのは、これは言わずもがなですが、指摘内容に「関係部局との積極的な相互連携や調整、共通認識の醸成」とあります。ここに関して言えば、経済局が主体となってということですね。

○推進担当係長 はい。

○吉見委員長 これは、言われているのは経済局ですから当たり前かもしれませんが、横串を刺しなさいということですね。そうすると、もっと高いレベルでないとはできませんよと指摘されたとは考えないと思いますけれども、ここは特に経済ということですから、その方法について、例えば、経済局が主体となって関係部局との積極的な相互連携というふうに入れておいてもいいかなと思いました。

ほかにかがででしょうか。

○石川委員 2点ありまして、1点目は、3ページの最終指摘のナンバー6の女性起業家支援施策の見直しについてです。

前段の3行は、多分、私のコメントがそのまま文章になっていると思いますが、どこに集約するかと思えば、2行目ぐらいにある、「きちんと利益を出すのが本物の起業家」というフレーズだなと思います。僕は、これで一つの答えだと思うけれども、言い回しが気になる人がいるかもしれないので、確認したいと思います。

○吉見委員長 言い回しというか、表現ですね。

○石川委員 僕は、利益を出すのが本物だという考えなので、これでいいのです。

○吉田委員 「趣味の延長」はちょっと厳しいですね。

○石川委員 そういう前振りも上にありますよね。

○吉田委員 これは、ちょっとばかにされた感があるかもしれません。

○石川委員 もともとはそういう文章から始まって、いやいや、それではということだったのですが、足しているうちにこういう文章になってしまったのです。最初は、趣味でもいいという書き方だったはずですが、それがこういうふうになったと思うのです。

○吉田委員 「起業のきっかけが本人の趣味の延長だったとしても」は要らないと思いま

す。

○吉見委員長 削りますか。

○改革推進部長 多分、言いたいのは、「きちんと利益を出して」云々ですよ。

○石川委員 極端なことを言えば、利益を出さなくても、社会貢献していれば社会的起業家としての役割を果たすという考え方もあるかもしれません。ただ、僕は、利益を出すというのがわかりやすいから、こういうフレーズが嫌いではないです。

○吉田委員 でも、会社にするからには利益を出さないと存続できないので、これはいいのではないのでしょうか。

○吉見委員長 これはよろしいのでしょうか。

○石川委員 「趣味の延長」は抜くのですね。

○吉見委員長 「起業のきっかけが本人の趣味の延長だったとしても」は削りたいと思います。

○石川委員 わかりました。

○上岡委員 「本物の」も削っていいと思います。

○吉田委員 何をもって本物かもありますね。

○吉見委員長 では、「本物の」も削りましょう。

○石川委員 それから、指摘10です。

これは、今さらなので直す必要はないですが、1段落目から4段落目まであって、2段落目では分野の話、3段落目は業態の話をしていましてけれども、読んでいてとまってしまったのです。文章として、2段落目では、実は、食と観光が分野として重なっていた、だからこういう分け方はよくないということを次で説明していたらすっと入ったのです。しかし、3段落目は業態の話になっているので、余り上に戻っていかないなと思ったのです。多分、こういう例示が出たのでこれを載せたのかなと思うのですが、こういうこともあるので、分野を余りかちっと決めるなというぐらいの例示だとすればいいかなとは思っています。急に新しい例示も思い浮かびませんが、前半は分野の話をしていて、3段落目は業態の話になってしまったな、ただ、業態でも分野でもこういうことが起こるから、余り分類方法にはこだわるなというぐらいの意味でとればいいかなと。直してくださいということではなくて、感想でございます。

○吉見委員長 おっしゃっている意味はわかります。何かいい方法はないのでしょうか。もちろん、例はこのまま残しておいていいと思うのですが、全体としてうまくつながらない感じがします。

○上岡委員 乱暴かもしれませんが、第3段落の1行目の「業態の融合が進み」を「分野、業態の融合が進み」として、業態の融合の例としてコンテンツとITの融合を出して、指摘内容でも、「現在、札幌市では、分野、業態の融合が進んでおり」という形にしてしまうのはいかがかなと思いました。

○石井副委員長 そもそも、コンテンツ産業とかIT産業というのは業態ですか。業種の

話と言ったら業種の話で、もしかしたら業態の話ではないのかもしれませんが。だから、これはあえて「産業」と書いてあるから業種という整理の話でしかないので、業種の話だったら矛盾はないですね。

○石川委員 組み立てだけでいくと、食、観光、環境、健康・福祉と来ていて、実は食と観光はこうなっているという話が来るとつながりはいいですが、今からそういうものを引っ張り出すのも大変だなと思うのです。パッチを当てる的に、上岡委員が言うような感じでもいいと思いました。ただ、本当は、分野の重なった話があるということのほうがいいと思うのです。

○吉見委員長 それを入れたほうがいいのかもかもしれません。

○吉田委員 最近は食とコンテンツが融合しているぐらいですから、食と観光の例示だったらいろいろと書けると思います。

○石井副委員長 ただ、コンテンツ産業とIT産業は完全に融合していますか。オーバーラップはしているけれども、完全に融合はしてないですね。

○石川委員 そう書いてありますね。

○石井副委員長 それが重なり合うというだけの話だったら例示にはなるかと思えます。

○吉田委員 食と観光の重なり合いだと、当たり前というか、余りにも重なっているために逆に特筆すべきものがないのかもしれませんが。

○吉見委員長 これは、分野の区分を見直せという話ではないのですね。

○石井副委員長 だから、この書き方が違うのです。むしろ、輻輳している分野をどう取り上げるかは都市の産業構造によって違っていて、ここで言わんとしている話は、札幌固有の取り上げ方をすると、ある種、発展性がより高まるのではないかという形だと思うのです。重なっているのを見つけることに意味があるのではなくて、札幌市として一体的に進行する重なりが何かを見つけることに意味がある、そういう話であると理解しないとだめだと思います。しかし、そういうふうになっていないということが三つの目のフレーズだと思います。

○吉田委員 そうだと思います。新たに分類せよと言っているのではないのです。

○吉見委員長 分野は分野でいいのです。ここは、分野の融合が進んでいるという意味ではなく、どこを重点的にやっていこうか、これから考えるのですね、だから、見直しをしますよと言っているのです、それはよくわかるのです。それでは、どの分野に力を入れていこうかといったときに、足元を見ればさまざまな業態が融合している状況があるから、そのこともちゃんと分析した上で、どこの分野に力を入れるか考えなさいという理屈ですね。

だから、分野の融合ではないのです。分野は別に融合しなくて4分野でも結構ですが、では、どこに力を入れていくかというときに、足元の業態融合みたいなものも念頭に置いてねということですね。

○吉田委員 逆に、札幌市として余り分野に捉われて考えないでくださいという話です。

○吉見委員長 実は、この背景には、指摘内容にあるように業態分類をしているのですが、

その分類に拘泥してしまうとわからなくなるよということです。

何となく思い出してきましたが、例えば、印刷業に力を入れるのは、ぱっと見たときにおかしい気がするけれども、これはコンテンツ産業というところに重なっているから、印刷業を含むような分野に重点的に力を入れていくことだってあり得るわけです。

○吉田委員 そういう話でしたね。

○吉見委員長 だから、こういう具体例が出ているのです。

下の指摘内容にあるように、ここは「分類を再検討することにより」というところが実はきいているのです。従前のいわゆる産業分類、業種分類でいいのですか、重点分野を再検討していますと言っていますから、そのときにはそこも踏み込んで考えてほしいという指摘です。ですから、「重点分野の見直しの必要性は理解できる一方」は理解できるのです。

○吉田委員 ということは、そんなにずれていないのですね。

○吉見委員長 ずれていないのです。ただ、こうしてしまうと、全然違ったことが書かれているように見えてしまうので、流れがよくないのです。その流れがうまくいくようになるといいですね。

○石川委員 分野と業態と分類の三つがあるのですね。

○吉見委員長 実は、ここで言っている業態と分類はほぼ同じような趣旨です。例えば、コンテンツ産業、IT産業というのは、恐らく業種分類ではないのです。

○推進課長 標準産業分類表の中では、多分、情報サービス業という言い方になっています。ですから、コンテンツだと新聞とか印刷とかが含まれていて、産業振興ビジョン、ものづくり振興戦略ではいろいろな分類がありましてたしか印刷業はそれぞれの分類表に従って目標値みたいなものを定めていたと思います。

○吉見委員長 そこは全体がきちんと分けられる状況になっていますという話ですが、そこも見直した上で考えないと次の分野が見えてこないのではないかということです。

○上岡委員 分類を再検討というか、産業分類表に拘泥しないでというようなことですか。

○吉見委員長 そうです。だから、上の説明にある「札幌らしい独自の分類方法の検討」というのはそういう意味なのです。

小手先の案であります。今の3段落目のところは、「重点分野の見直しの必要性は理解できる」で切りましょう。これは無理やり上とつなげている感じになっているので、「一方」から新しく始めて、「札幌市経済の実態をみると、業態の融合が進んでいる」として、ここで一旦切ります。その後の「コンテンツ産業とIT産業は融合しているように思われる」云々は例として入れましょう。そして、最後の一文の「札幌市としてこれまで以上に現状を分析し、札幌市らしい独自の分類方法」と、これが一番の結論ですから、IT産業を何とかしろという話ではないのです。だから、途中の分量は多いですが、コンテンツ産業云々のところは例示だということを明示しておいて、例えば、「コンテンツ産業とIT産業は融合しているように思われる」、そして「今の時代に合っている」と。さらに、

文章をつなげるのに、「このような例からわかるように」と入れまして、「札幌市としてこれまで以上に」と続けます。つまり、「このような例からわかるように、札幌市としてこれまで以上に現状を分析し、札幌らしい独自の分類方法の検討が必要である」とすると、下の指摘内容につながると思います。

一案ですが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○吉見委員長 もしよろしければ、ほかに何かございませんか。

もう一つ、これも表現の問題ですが、指摘事項8の2段落目の3行目の「非常にシンプルな世界であるといえる」は、ストレートに表現し過ぎている感じがします。例えば、「生産額の増大につながったか」の後は、「直接的に後づけのできるものである」という表現ではいかがでしょうか。つまり、「経済的な施策というのは」という主語につながっていますけれども、「直接的に後づけのできるものである」というふうにはしてはいかがでしょうか、ちょっと違いますか。「シンプルな世界」というのはわかりますけれども、口語的な感じがします。

○吉田委員 「とか」という言葉も気になります。「どれだけ雇用につながったか、あるいは、生産額の増大につながったかなど」はいかがでしょうか。

○上岡委員 多分、ここ以外にも「とか」がちょこちょこありますね。

○吉田委員 「とか」は、全体的になくしたほうがいいかなと思います。

○吉見委員長 今の語尾みみたいな表現は、ほかのところも含めて見ていただけますか。

○推進担当係長 わかりました。

○吉見委員長 多少、くせが出ているのだと思います。

ほかはいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○吉見委員長 これは、もう一度、クリスマスイブに検証する機会がありますので、そのときまでに見ていただきたいと思います。これが本体になりますから、今のように表現をもう少し直したほうがいいものがあれば、そのときにお申し出いただいてもまだ間に合います。完全に製本したものが来るわけではなくて、仮とじではないですが、後はこれを印刷しますという感じになってきますので、まだ修正がききます。ただ、できればそのときには具体的な修正の文章案も含めてご提示いただくと、事務局としては作業が進むと思います。こんな雰囲気に変えてくださいと言われても、後が詰まっていますので、具体的にこういう修正ではどうでしょうというたたき台をいただくとやりやすいと思います。お願いします。

もちろん、事前に事務局に流していただいても結構ですし、多分、そんなに大幅な修正は出てこないと思うので、次の委員会で、ここはこういうふうに変えたらどうですかという案が出たら対応できると思います。

よろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 それでは、ここで、資料3と4についての検討を終えますが、議事(2)の総括コメントに戻りまして、何か追加的にあればここで検討いたします。

よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 それでは、最終指摘についての検討もこれで終わりたいと思います。

本日の議事については以上です。

3. その他

○吉見委員長 その他ですが、参考資料として市民ワークショップの結果もつけていただきました。ただ、これは、今回の我々行政評価委員会の仕事の中には入ってなくて、したがって、スポーツというのは我々の評価の対象になってはおりません。しかし、去年までは組み込んでおりましたし、市民評価でどういう議論がされているか、行政評価委員会としても見ておくべきことかなと思いましたが、資料を添付していただきました。今回の報告書に何か反映させようとか入れ込もうというものではありません。

ほかによろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○吉見委員長 なければ、一旦、事務局にお返しいたします。

事務局からは何かございますか。

○推進担当係長 では、次回の審議日程をご案内させていただきます。

次回、第5回委員会は、先ほどお話がありましたが、クリスマスイブの12月24日木曜日9時半から、会場が変わりまして、18階の第4常任委員会会議室になります。

また、最終的な外部評価報告書が完成いたしましたら市長へ手交するのですけれども、手交の日時については未定でございます。一応、候補日としましては、来年1月26日火曜日ないしは2月4日木曜日、恐らく時間としては午前10時ぐらいからを予定しております。決まりましたら、後日、出欠の確認をさせていただきますので、よろしくお願ひします。

○石井副委員長 渡すときは、全員出席ですか。

○吉見委員長 全員が出席できればいいとは思いますが、例年でいきますと、やはり全員というのは難しいです。

○推進担当係長 できればというところで、よろしくお願ひいたします。

○吉見委員長 2日とっていますので、申しわけないですが、今の段階でもし予定があいっているようでしたら、極力、入れずにおいていただきたいと思ひます。

市長の予定が確定するには、もう少しかかりそうですか。

○事務局 今月中旬には確定いたします。

○吉見委員長 わかりました。

ということは、次の委員会するときには、もう決まっていると思います。

○推進担当係長 事務局からは以上でございます。

○吉見委員長 それでは、ほかによろしゅうございましょうか。

(「なし」と発言する者あり)

4. 閉 会

○吉見委員長 なければ、予定よりも早いですが、きょうはこれで終了いたしたいと思
います。

どうもありがとうございました。

以 上